

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年1月13日
【事業年度】	第75期（自平成25年12月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 熱海 正昭
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

1. 訂正の経緯

当社は、内部管理体制の強化のため、グループ各社資金管理の一元化を順次進めております。当社の連結子会社であるホクヤク株式会社（以下「ホクヤク」という。）においても当社による直接の資金管理を実施する予定でしたが、その準備の過程において、ホクヤクの経理業務等を担当していた元取締役兼業務部長（以下「元役員」という。）による不正行為の疑いが発覚したため、当社は、詳細な社内調査を開始し、その全容の解明に取り組みました。その取組みの一環として、社内調査に対する公正中立な検証及び第三者による独自の調査並びに再発防止策の検討を行うべく調査委員会を設置し、調査を実施いたしました。

当社は平成28年1月13日付の調査委員会からの調査報告書による調査結果等をふまえ、過去に提出いたしました有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

2. 会計処理

連結財務諸表において、ホクヤクの元役員による不正行為による着服額に対して「投資その他の資産 - その他（長期債権）」を計上するとともに、回収不能債権として「貸倒引当金」を計上いたしました。また、過大に計上されておりました「現金及び預金」等の残高を訂正しております。

財務諸表において、ホクヤクの財政状態が悪化したことによる「関係会社株式」の過年度における減損に伴う残高の訂正およびホクヤクの債務超過相当額をホクヤクに対する売掛金の回収不能見込額として「貸倒引当金」を計上いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年2月26日に提出いたしました第75期（自平成25年12月1日至平成26年11月30日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移
 - (1) 連結経営指標等
 - (2) 提出会社の経営指標等

第2 事業の状況

- 1 業績等の概要
 - (1) 業績
 - (2) キャッシュ・フロー
- 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
 - (2) 財政状態の分析
 - (3) 経営成績の分析

第5 経理の状況

2. 監査証明について

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表
連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書
連結包括利益計算書
連結株主資本等変動計算書
連結キャッシュ・フロー計算書

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)
(金融商品関係)
(税効果会計関係)
(セグメント情報等)
セグメント情報

- (1 株当たり情報)
- (2) その他
- 2 財務諸表等
 - (1) 財務諸表
 - 貸借対照表
 - 損益計算書
 - 株主資本等変動計算書
 - 注記事項
 - (損益計算書関係)
 - (有価証券関係)
 - (税効果会計関係)
 - 附属明細表
 - 引当金明細表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (千円)	50,412,886	53,797,709	51,953,860	52,465,269	54,145,197
経常利益 (千円)	635,815	1,316,978	1,292,347	1,144,825	962,620
当期純利益 (千円)	371,342	1,619,379	728,415	744,740	496,275
包括利益 (千円)	-	1,633,758	859,389	1,204,595	744,961
純資産額 (千円)	14,943,682	15,150,682	15,771,961	16,772,177	17,261,900
総資産額 (千円)	35,444,555	35,031,126	35,185,016	37,569,971	39,598,480
1株当たり純資産額 (円)	483.14	448.35	466.83	496.55	511.21
1株当たり当期純利益 (円)	15.43	53.90	21.56	22.05	14.69
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.8	43.2	44.8	44.6	43.6
自己資本利益率 (%)	3.2	12.1	4.7	4.6	2.9
株価収益率 (倍)	12.1	3.4	7.7	9.7	15.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,616,522	1,707,057	1,603,090	514,511	423,721
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	258,609	136,944	683,227	962,719	607,999
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	134,975	845,760	1,073,953	170,263	438,587
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,356,778	4,337,207	4,191,572	3,595,006	4,006,060
従業員数 (人)	887	882	866	864	922
[外、平均臨時雇用者数]	[86]	[94]	[101]	[120]	[119]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
売上高 (千円)	45,640,579	43,562,035	39,393,033	40,546,184	41,871,781
経常利益 (千円)	<u>420,357</u>	522,600	<u>532,151</u>	<u>412,322</u>	<u>425,023</u>
当期純利益 (千円)	<u>182,911</u>	<u>315,152</u>	<u>468,247</u>	<u>298,862</u>	<u>215,511</u>
資本金 (千円)	2,572,382	2,572,382	2,572,382	2,572,382	2,572,382
発行済株式総数 (株)	24,293,117	34,147,737	34,147,737	34,147,737	34,147,737
純資産額 (千円)	<u>8,237,249</u>	<u>10,468,457</u>	<u>10,816,834</u>	<u>11,298,402</u>	<u>11,395,550</u>
総資産額 (千円)	<u>27,310,589</u>	<u>26,585,327</u>	<u>26,153,026</u>	<u>28,217,255</u>	<u>29,450,434</u>
1株当たり純資産額 (円)	<u>341.46</u>	<u>309.78</u>	<u>320.14</u>	<u>334.47</u>	<u>337.45</u>
1株当たり配当額 (円)	6.00	7.00	6.00	6.00	7.50
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(4.50)
1株当たり当期純利益 (円)	<u>7.58</u>	<u>10.46</u>	<u>13.86</u>	<u>8.85</u>	<u>6.38</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	<u>30.2</u>	<u>39.4</u>	<u>41.4</u>	<u>40.0</u>	<u>38.7</u>
自己資本利益率 (%)	2.2	3.4	4.4	2.7	<u>1.9</u>
株価収益率 (倍)	<u>24.5</u>	<u>17.5</u>	<u>12.0</u>	<u>24.2</u>	<u>35.7</u>
配当性向 (%)	<u>79.16</u>	<u>66.92</u>	<u>43.29</u>	<u>67.80</u>	<u>117.55</u>
従業員数 (人)	291	270	268	266	266
[外、平均臨時雇用者数]	[14]	[17]	[21]	[21]	[20]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第72期の1株当たり配当額には、株式交換によってメルテックス㈱の完全子会社化による特別配当1円が含まれております。

3. 第75期の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当1円50銭が含まれております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正3年7月 薬種問屋、岩城市太郎商店創業
昭和14年11月 岩城薬品株式会社設立（昭和61年12月吸収合併）
昭和16年9月 経営を法人組織とし、株式会社岩城商店設立
昭和23年9月 岩城製薬株式会社設立
昭和23年11月 小泉薬品株式会社設立
昭和28年1月 福岡出張所（現 福岡支店）開設
昭和29年1月 名古屋出張所（現 名古屋支店）開設
昭和30年2月 富山出張所（現 富山支店）開設
昭和33年7月 札幌出張所（現 札幌事務所）開設
昭和35年10月 株式会社ジャパン メタル フィニッシング カンパニー（現 メルテックス株式会社）設立
昭和36年11月 仙台出張所（現 仙台事業所）開設
昭和38年3月 イワキ株式会社と改称
昭和38年7月 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場（平成16年1月上場廃止）
昭和40年4月 ボーエン化成株式会社設立
昭和46年10月 アスカ純薬株式会社設立
昭和46年10月 北海道岩城製薬株式会社（現 ホクヤク株式会社）設立
昭和48年2月 香港現地法人ジェイ エム エフ（ホンコン）社（現 メルテックス香港社）設立
昭和48年3月 梅屋動薬販売株式会社（現 株式会社エイ・エム・アイ）設立
昭和61年12月 岩城薬品株式会社を吸収合併、大阪支社開設
平成6年10月 台湾メルテックス社設立
平成10年2月 株式会社パートナー・メディカル・システムズ設立
平成12年4月 アプロス株式会社設立
平成13年12月 イワキファルマネット株式会社設立
平成17年1月 東京証券取引所市場第一部指定
平成19年12月 アスカ純薬株式会社の全保有株式をインバネス・メディカル・ジャパン株式会社に譲渡
平成20年6月 イワキファルマネット株式会社を吸収合併
平成22年10月 メルテックス株式会社、東海メルテックス株式会社、東京化工機株式会社、メルテックス香港社を連結子会社化
平成23年4月 株式交換によりメルテックス株式会社を完全子会社化
平成23年6月 化成品事業のうちメルテックス株式会社製品の販売事業を簡易分割の方法により会社分割し、メルテックス株式会社に承継
平成23年6月 メルテックスアジアパシフィック社設立
平成23年10月 小泉薬品株式会社の全保有株式を東邦薬品株式会社に譲渡
平成24年6月 美緑達科技（天津）有限公司設立
平成24年8月 メルテックスアジアタイランド社設立
平成26年5月 メルテックスコリア社設立
平成26年7月 創業100周年

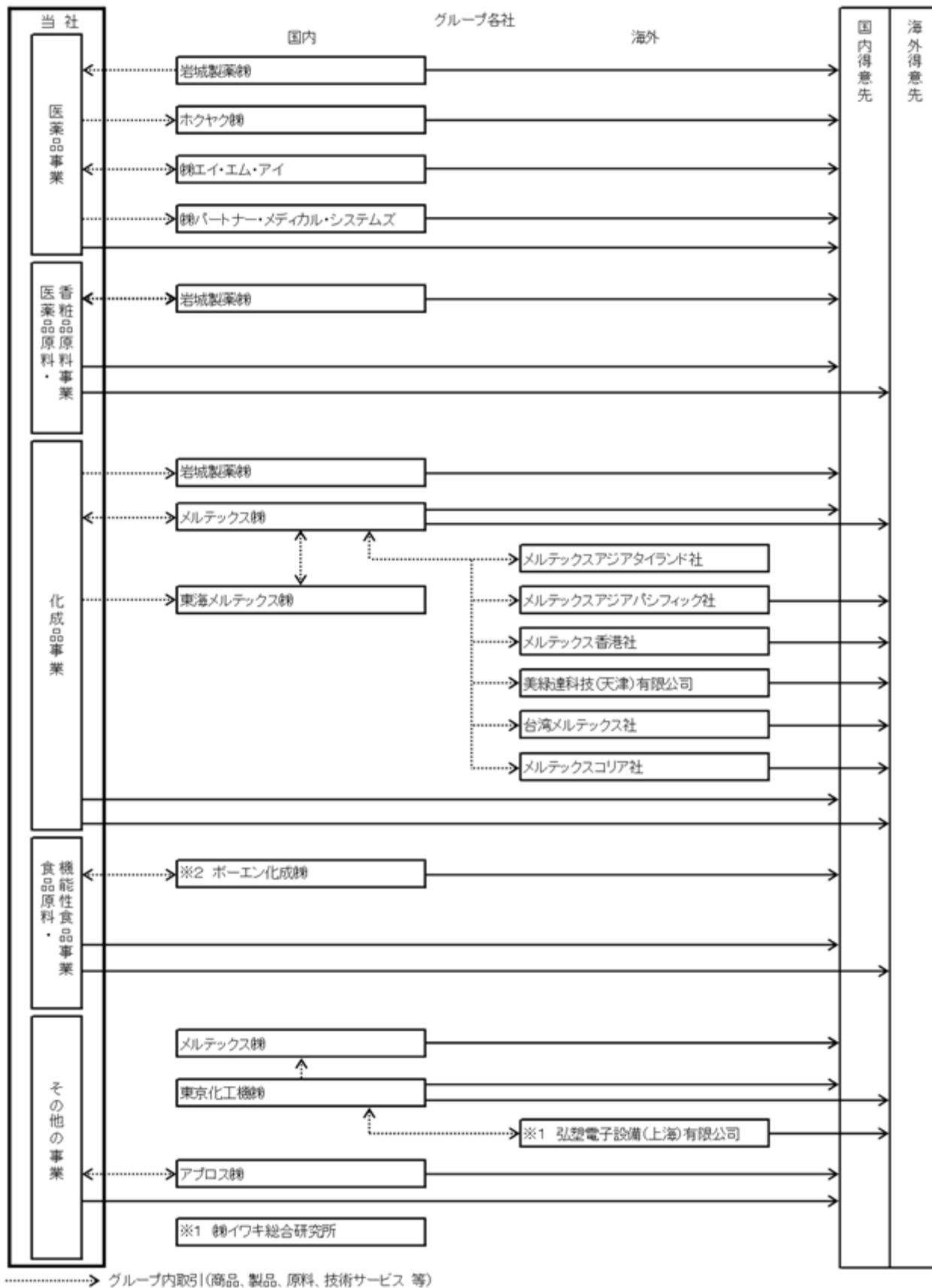
3【事業の内容】

当社グループは、イワキ株式会社（当社）および子会社17社、関連会社1社で構成され、医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局の経営、医薬品原料・化粧品原料・電子工業薬品・表面処理薬品・化成品・食品原料・プリント配線板等の製造プラント、化粧品の製造および販売、表面処理薬品原料等・サプリメント原料の販売等の事業活動を展開しております。

なお、当該事業区分は、セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	主要な会社
医薬品	医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売 動物用医薬品の卸売 体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売 保険薬局の経営	当社 岩城製薬(株) ホクヤク(株) (株)エイ・エム・アイ (株)パートナー・メディカル・システムズ
医薬品原料・ 化粧品原料	医薬品原料・化粧品原料の製造および販売 化粧品OEM製造受託	当社 岩城製薬(株)
化成品	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造および販売 表面処理薬品原料等の販売	当社 岩城製薬(株) メルテックス(株) 東海メルテックス(株) メルテックス香港社 台湾メルテックス社 メルテックスアジアパシフィック社 メルテックスアジアタイランド社 美緑達科技(天津)有限公司 メルテックススコリア社
食品原料・ 機能性食品	食品原料の製造および販売 サプリメント原料の販売 サプリメントOEM製造受託	当社 ポーエン化成(株)
その他	医療機器等の販売 プリント配線板等の製造プラントの製造および販売 化粧品の製造および販売 コンサルティング業務	当社 メルテックス(株) 東京化工機(株) 弘塑電子設備(上海)有限公司 アプロス(株) (株)イワキ総合研究所

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 無印 連結子会社
 1 非連結子会社
 2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 岩城製薬株式会社 (注)2	東京都中央区	210	医薬品事業 医薬品原料・香粧 品原料事業 化成品事業	100.0	医薬品の仕入および原料の販売 資金の援助 役員の兼任あり。
メルテックス株式会社(注)2・5	東京都中央区	480	化成品事業 その他の事業	100.0	電子工業用薬品、 表面処理薬品および化成品等の仕入・原料の販売 役員の兼任あり。
ホクヤク株式会社	札幌市西区	60	医薬品事業	100.0	動物用医薬品の販売
株式会社エイ・エム・アイ	千葉県山武市	36	医薬品事業	100.0	動物用医薬品の仕入および販売 役員の兼任あり。
株式会社パートナー・メディカル・システムズ	東京都町田市	80	医薬品事業	100.0	医薬品等の販売 資金の援助 役員の兼任あり。
アブロス株式会社	東京都中央区	250	その他の事業	100.0	資金の援助 役員の兼任あり。
メルテックス香港社 (注)3	中華人民共和国 香港特別行政区	千HK\$ 500	化成品事業	100.0 (100.0)	
東海メルテックス株式会社(注)3	三重県四日市市	42	化成品事業	100.0 (100.0)	電子工業用薬品、 表面処理薬品および化成品等の原料 の販売
東京化工機株式会社 (注)3	長野県上伊那郡	97	その他の事業	74.8 (74.8)	役員の兼任あり。
台湾メルテックス社 (注)3	台湾桃園市	千TW\$ 15,000	化成品事業	100.0 (100.0)	
メルテックスアジア パシフィック社 (注)3・4	タイ王国 バンコク都	千THB 4,000	化成品事業	49.0 (49.0)	
メルテックスアジア タイランド社 (注)2・3	タイ王国 バンコク都	千THB 202,000	化成品事業	100.0 (100.0)	
美緑達科技(天津) 有限公司(注)3	中華人民共和国 天津市	千CNY 5,637	化成品事業	100.0 (100.0)	
メルテックス 코리아 社(注)3	大韓民国京畿道	千KRW 900,000	化成品事業	100.0 (100.0)	

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市	18	食品原料・機能性 食品事業	36.7	食品原料の仕入および販売 役員の兼任あり。

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 特定子会社に該当しております。
 3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
 4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 5. メルテックス株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	6,151,468千円
	(2) 経常利益	92,113千円
	(3) 当期純利益	49,324千円
	(4) 純資産額	5,330,041千円
	(5) 総資産額	7,995,617千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	239 (84)
医薬品原料・化粧品原料事業	177 (5)
化成品事業	312 (17)
食品原料・機能性食品事業	38 (1)
報告セグメント計	766 (107)
その他の事業	74 (5)
全社(共通)	82 (7)
合計	922 (119)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年11月30日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
266 (20)	42.3	15.2	4,889

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	82 (13)
医薬品原料・化粧品原料事業	71 (3)
化成品事業	5 (-)
食品原料・機能性食品事業	38 (1)
報告セグメント計	196 (17)
その他の事業	6 (-)
全社(共通)	64 (3)
合計	266 (20)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社である岩城製薬株式会社には、岩城製薬労働組合があり、平成26年11月30日現在における組合員数は136人で、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会(JEC連合)に加盟しております。労使関係は労使協調体制が確立し、安定しております。

また、当社およびその他の連結子会社には労働組合はありませんが、各社とも労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策および日銀の金融緩和策などを背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や円安などによる輸入原料価格の高騰などにより依然として先行き不透明な環境となりました。

このような状況のもと、当社グループでは、グループ中期経営計画に基づき、海外サプライヤーとの連携強化、自社企画による商品の開発、安定供給体制確保のための設備投資など、多様化・高度化するお客様のニーズへの対応力強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は541億4千5百万円（前連結会計年度比3.2%増）、営業利益は8億9千万円（同11.6%減）、経常利益は9億6千2百万円（同15.9%減）、当期純利益は4億9千6百万円（同33.4%減）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

医療用医薬品市場におきましては、4月に行われた薬価改定のため、販売価格の低下がありました。後発医薬品調剤体制加算などの改定により、ジェネリック医薬品の需要は大幅に拡大いたしました。

このような状況のもと、医療用医薬品は、安定供給に向けた原料の複数社購買と生産設備の稼働率向上に注力いたしました。アトピー性皮膚炎治療薬や尋常性乾癬治療薬は、基幹病院をはじめとした医療機関、調剤薬局への情報提供活動の結果、新規採用先が拡大し、大幅に伸長いたしました。また、緩下剤、受託品、新発売品も順調に推移いたしました。

一般用医薬品市場におきましては、消費税増税前には駆け込み需要により高単価の医薬品・化粧品を中心とした商品群が伸長いたしました。しかしながら、消費税増税後は、駆け込み需要の反動や天候不順の影響もあり低迷いたしました。

このような状況のもと、品揃えの拡充を図るために新規取扱商品の開拓に注力するとともに、大手ドラッグストアや量販店向けにPB商品の企画提案を推進いたしました。また、外国人旅行者の増加に伴い、ドラッグストアにおいても大都市圏を中心に免税店舗が拡大する中、医薬品や化粧品など需要の高い商品の販売に取り組んでまいりました。その結果、新規取扱商品やPB商品の販売は順調に拡大いたしました。消費増税後の消費低迷の影響が大きく、全体としては堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は174億3千5百万円（前連結会計年度比1.7%増）、営業利益は1億5百万円（同17.7%減）となりました。

医薬品原料・化粧品原料事業

医療用医薬品原料市場におきましては、ジェネリック医薬品の需要拡大に伴い、ジェネリック医薬品向け原料は拡大傾向にあり順調に推移しております。また、ジェネリック医薬品メーカーの安定供給体制の拡充のため複数社購買が進んでおります。しかしながら、円安の影響による輸入原料価格の高騰などにより国内市場は厳しい環境となりました。

このような状況のもと、ジェネリック医薬品メーカーへの原料の複数社購買提案、新薬メーカーへの長期収載品原料提案に注力いたしました。その結果、主力の解熱鎮痛剤原料、血圧降下剤原料は低調に推移いたしました。ジェネリック医薬品原料は、合成抗菌剤原料、鎮痛剤原料、抗アレルギー剤原料が好調に推移いたしました。

一般用医薬品原料市場におきましては、一般用医薬品が横ばいで推移する中、円安による輸入原料価格の高騰もあり、国内市場は引き続き厳しい環境となりました。

このような状況のもと、主力の血管収縮剤原料は海外シェア拡大を目指した情報収集・提案活動を行った結果、東南アジア・南米向けの販売が伸長し好調に推移いたしました。一方、去痰剤原料は低調に推移いたしました。ビタミン剤原料は好調に推移いたしました。

化粧品原料市場におきましては、機能性を訴求するスキンケア商品や外国人旅行者向けの消費税免税制度による商品の販売が好調に推移いたしました。消費増税前の駆け込み需要の反動や天候不順などの影響を受け厳しい環境となりました。

このような状況のもと、主力原料の販売拡大をはじめ新規顧客の開拓、新規原料および受託原料の提案強化、海外顧客への販売拡大など積極的な営業活動の展開に注力いたしました。その結果、主力原料の新規採用、受託原料の伸長もあり、全体としては好調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は168億5千5百万円（同5.5%増）、営業利益は9億9千9百万円（同6.6%減）となりました。

化成品事業

電子部品関連市場におきましては、国内ではスマートフォンや通信インフラ関連、車載用部品は好調を維持しておりますが、海外では高機能スマートフォン・タブレット端末の売れ行きが鈍化したしました。

このような状況のもと、表面処理薬品は、新製品の高密度パッケージ基盤向け薬品の拡販に取り組むとともに、海外製造拠点における生産量の拡大、韓国および中国販売拠点の販売体制の整備、東南アジアにおける営業活動の強化に注力いたしました。その結果、国内ではプリント配線板向け薬品およびチップ部品向け薬品が好調に推移いたしました。一方、海外ではチップ部品向け薬品は堅調に推移いたしました。プリント配線板向け薬品、その他の電子部品向け薬品は低調に推移いたしました。

輸入品を中心とした化学品原料は、酢酸類や特殊溶剤などの新規採用および複数社購買の提案活動に注力した結果、好調に推移いたしました。しかしながら、表面処理薬品原料の落ち込みや輸入原料価格高騰の影響により全体としては低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は80億8千6百万円（同1.5%増）、営業損失は9千4百万円（前年同期は6千8百万円の営業損失）となりました。

食品原料・機能性食品事業

食品原料市場におきましては、円安や新興国の需要増加などによる原料価格の高騰やエネルギーコストの高止まりなどが続きました。また、フードディフェンスを含めた食品の安全・安心への取り組みが強く求められる環境となりました。

このような状況のもと、新規商材拡充として、甘味料などの糖化製品の拡販や関連会社調味料の海外市場展開に取り組みました。また、既存の国内仕入品、農産加工品、天然調味料および関連会社製品の拡販に努めました。その結果、農産加工品は伸長し、天然調味料は堅調に推移いたしました。一方、国内仕入品は糖化製品の新規拡販が一定の成果を上げましたが低調に推移いたしました。関連会社製品は、機能性食品の受託が伸長いたしました。しかしながら、全体としては輸入原料価格の高騰などにより低調に推移いたしました。

サプリメント原料市場におきましては、健康志向の高まりや高齢化などを背景に、美容・エイジングケアをはじめ健康維持を目的とした原料の需要は堅調に推移しておりますが、消費税増税前の駆け込み需要の反動の影響により厳しい環境となりました。

このような状況のもと、通信販売会社をはじめ製造受託会社などへ、美容・エイジングケアや健康維持を訴求した原料の提案活動への注力、自社原料および受託加工品の新規採用拡大に努めました。その結果、自社原料および製造受託会社での新規原料採用などの成果が得られましたが、既存原料の伸び悩みなどもあり、全体としては低調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は80億5千5百万円（前連結会計年度比3.8%増）、営業利益は3億1千9百万円（同12.6%減）となりました。

その他の事業

当事業全体の売上高は37億1千2百万円（同2.9%増）、営業利益は7千9百万円（同16.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは増加、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で2億8千9百万円の増加となり、当連結会計年度末における資金残高は40億6百万円（前連結会計年度比11.4%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は4億2千3百万円（前連結会計年度比9千万円減）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純利益9億4千8百万円、減価償却費8億6千6百万円、売上債権の増加額9億4百万円、たな卸資産の増加額3億4百万円、仕入債務の増加額1億7千万円、法人税等の支払額4億5千7百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は6億7百万円（前連結会計年比3億5千4百万円減）となりました。これは、主に、定期預金の純増加額8千6百万円、有形固定資産の取得による支出5億3千4百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により増加した資金は4億3千8百万円（前連結会計年度は1億7千万円の減少）となりました。これは、主に、短期借入金の増加額5億円、長期借入れによる収入5億円、長期借入金の減少額1億5千8百万円、配当金の支払額2億5千2百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込み生産を行っているため受注状況の記載は省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	2,710,972	117.7
医薬品原料・香粧品原料事業(千円)	2,335,943	113.6
化成品事業(千円)	1,951,852	100.1
食品原料・機能性食品事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	6,998,768	110.9
その他の事業(千円)	1,437,691	113.3
合計(千円)	8,436,460	111.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	11,818,010	97.5
医薬品原料・香粧品原料事業(千円)	14,711,338	103.8
化成品事業(千円)	3,545,172	100.9
食品原料・機能性食品事業(千円)	5,038,581	104.3
報告セグメント計(千円)	35,113,102	101.3
その他の事業(千円)	524,002	96.0
合計(千円)	35,637,105	101.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	17,435,026	101.6
医薬品原料・香粧品原料事業(千円)	16,855,194	105.4
化成品事業(千円)	8,086,949	101.4
食品原料・機能性食品事業(千円)	8,055,758	103.7
報告セグメント計(千円)	50,432,929	103.2
その他の事業(千円)	3,712,267	102.8
合計(千円)	54,145,197	103.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

中期的な経営戦略の実行に向けた課題といたしましては、当社グループの経営資源の効率的な配分に向けた優先すべき事業の再構築、グループ内メ - カ - における製品開発の推進と製造コストの低減および安定供給体制の向上であります。また、当社グループにおける間接業務の業務品質向上・効率化を目的とした管理部門の一元化への更なる推進、グループ資金の効率的運用に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 法的規制リスク

当社グループの取り扱っている医薬品については、薬事関連規則等に服し、また、医薬用外毒物劇物は、毒物及び劇物取締法に服しており、厳重な管理のもと、その保管・販売を行っております。当社グループはそれらに適切に対応できる仕組み、体制を構築して事業をおこなっておりますが、万一、対応を誤る事態が生じた場合には、事業活動に制限を受ける可能性があります。

(2) 取引先の債務不履行リスク

当社グループの取引先では、企業間競争がますます激化しており、また昨今の厳しい経済情勢のなかで淘汰される企業が今後増えてくるものと思われまます。当社グループは債権管理を強化して債権の貸倒リスク等を低減しておりますが、万一、取引先の破産、民事再生等による債務不履行が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 主要取引先の再編

当社グループの主要取引先において、今後、合併・統合といった再編が加速した場合、その動向如何によっては、当社の販売額に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製造物責任

当社グループは、各種製品を輸入および生産しております。現在、社内で確立した基準のもとに、厳しい検査体制を整えるなど、品質と信頼性の維持確保に努めております。更に製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、万一、製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があります。また、そのコストが保険等による補償ができない場合、当社グループはそのコスト負担に加え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) システムトラブル

当社グループの事業活動は、コンピュータシステムに大きく依存しております。システムトラブルの発生や外部からの不正手段による侵入等に対しては、セキュリティ機能の充実やバックアップ機能の確保に努めておりますが、大規模な災害や事故の発生、コンピュータウイルスの侵入等によっては物流および販売等の事業活動に支障を及ぼす可能性があります。

(6) 敵対的買収のリスク

企業価値・株主の共同利益を損なう恐れのある第三者による株の大量買付行為の可能性は常に存在します。この場合、当社グループでは客観性・合理性を担保のうえに対抗措置を発動することとなりますが、事業遂行のうえで大なる悪影響が発生する可能性があります。

(7) 訴訟について

当社グループの事業活動において、賠償等の訴訟その他差し止めに提起される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 販売契約および製造契約

契約会社	相手先	国名	契約内容	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	ローム・アンド・ハース電子材料株式会社 (Rohm and Haas Electronic Materials K.K.)	日本	1. 表面処理薬品の日本国内および国外(一定のアジア地域)での販売 2. 表面処理薬品の受託製造	自 平成22年3月22日 至 平成27年3月21日

(注) 1. 国外販売に関しては、コミッションとして一定率を支払っております。
 2. 製造受託加工料として、製造量に対して一定額を受取っております。

(2) 技術導入契約

契約会社	相手先	国名	技術の種類	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	アトテック社 (ATOTECH)	ドイツ	クロム薬品の製造技術	自 平成24年12月1日 至 平成29年11月30日

(注) ロイヤルティとして売上高等の一定率を支払っております。

(3) 技術供与契約

契約会社	相手先	国名	技術の種類	契約期間
メルテックス株式会社 (連結子会社)	エンソン社 (ENTHON INC.)	アメリカ	表面処理薬品の製造ならびに使用管理に関する技術	自 平成24年1月1日 至 平成28年12月31日

(注) ロイヤルティとして売上高等の一定率を受取っております。

6【研究開発活動】

当社グループの当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は9億9百万円であります。

(1) 医薬品事業

医薬品事業では、外皮用剤(半固形剤や液剤)を中心とした研究開発を行っております。外皮用剤の分野では、その経験を活かし、自社製造販売品だけでなく、受託品の研究開発なども行っております。

その他に外皮用剤の使用頻度が高い皮膚科に向けた固形製剤もご提供できるよう、製剤研究を行っております。

医薬品事業に係る研究開発費は2億1千6百万円であります。

(2) 医薬品原料・化粧品原料事業

医薬品原料・化粧品原料事業では、近年成長著しいジェネリック医薬品市場向けの医薬品原料の自社開発を主軸とし、新薬(治験薬)および既存薬に関わる医薬品原料・中間体や、診断薬を始めとする各種中間体、食品、食品添加物の受託製造を目指した研究開発ならびに受託促進活動、鍵となる自社得意製品・技術を活用した化粧品原料の開発を重点的に行っております。

医薬品原料・化粧品原料事業に係る研究開発費は1億3千3百万円であります。

(3) 化成品事業

化成品事業では、基礎技術から先端技術までの幅広い研究・開発を行っており、特に環境負荷低減と高機能・高付加価値の両面を満足するような製品の研究・開発を行っております。

また、広範囲な有機合成技術および自社工場のパイロット設備、多種多様な製造設備を市場、顧客へ提案し、写真薬原料、液晶、レジスト、高機能フィルム向け中間体や原料、添加剤等の受託開発を進めております。

化成品事業に係る研究開発費は5億3千5百万円であります。

(4) その他の事業

その他の事業では、プリント配線基板業界向け高付加価値装置の開発を行っております。

その他の事業に係る研究開発費は2千3百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積りおよび判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産395億9千8百万円（前連結会計年度末比20億2千8百万円増）、負債223億3千6百万円（同15億3千8百万円増）、純資産172億6千1百万円（同4億8千9百万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の増加4億9千7百万円、電子記録債権の増加9億6千万円等によるものです。

負債合計の増加の主な理由は、短期借入金の増加10億7千2百万円等によるものです。

純資産の増加の主な理由は、その他有価証券評価差額金の増加1億3千5百万円、為替換算調整勘定の増加1億8千万円等によるものです。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析は、以下のとおりであります。

（売上高）

医薬品事業の売上高は、医療用医薬品においてはアトピー性皮膚炎治療薬や尋常性乾癬治療薬の新規採用先拡大により大幅に伸長し、一般用医薬品においては消費税増税前の駆け込み需要により高単価の医薬品・化粧品を中心とした商品群が伸長しました。しかしながら、消費税増税後の消費低迷の影響があり、全体としては堅調に推移し、前連結会計年度と比べて2億8千9百万円の増収となりました。

医薬品原料・化粧品原料事業の売上高は、ジェネリック医薬品原料の合成抗菌剤原料、鎮痛剤原料、抗アレルギー用剤原料、一般用医薬品原料における主力の血管収縮剤原料等が好調に推移したこともあり、前連結会計年度と比べて8億7千6百万円の増収となりました。

化成事業の売上高は、表面処理薬品原料の落ち込みなどがありましたが、表面処理薬品のチップ部品向け薬品、化学品原料の酢酸類、特殊溶剤が好調に推移し、前連結会計年度と比べて1億1千6百万円の増収となりました。

食品原料・機能性食品事業の売上高は、輸入原料価格の高騰などにより厳しい環境ではありましたが、農産加工品、機能性食品の受託は伸長し、天然調味料は堅調に推移したこともあり、前連結会計年度と比べて2億9千3百万円の増収となりました。

結果、全体の売上高は541億4千5百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。

（売上総利益）

売上総利益は、売上が増加したことおよび新たに在外子会社5社を連結の範囲に含めたことにより、111億4千6百万円（同3.3%増）となりました。

（営業利益）

営業利益は、新たに在外子会社5社を連結の範囲に含めたこと等による販売費及び一般管理費の増加により、8億9千万円（同11.6%減）となりました。

（経常利益）

経常利益は、営業外費用の「為替差損」が前連結会計年度と比べて4千3百万円増加したこと等により、9億6千2百万円（同15.9%減）となりました。

（当期純利益）

当期純利益は、前連結会計年度と比べて、特別利益の「固定資産売却益」が2千8百万円増加しましたが、特別損失の「減損損失」が4千4百万円増加、法人税等合計が3千9百万円増加したことにより、4億9千6百万円（同33.4%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、医薬品事業を中心に8億2千5百万円（うち無形固定資産6千7百万円）の投資を実施いたしました。当連結会計年度のセグメントの主な設備投資は次のとおりであります。

医薬品事業

製造ラインの生産能力アップを目的として、岩城製薬株式会社において4億9百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成26年11月30日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置 及び運搬 具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	ソフト ウェア （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （東京都中央区）	全社（共通） 医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業 食品原料・ 機能性食品事業	統括業務およ び仕入・販売 業務施設	348,828	-	185,907 (606.24)	105,319	140,403	780,458	146 [5]
大阪支社 （大阪市中央区）	医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業 食品原料・ 機能性食品事業	仕入・販売業 務施設	123,921	-	104,882 (167.04)	-	698	229,502	22 [-]
IW日本橋ビル （東京都中央区）	全社（共通） 医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業	子会社事業用 設備	377,619	-	461,802 (292.06)	64	332	839,818	- [-]
富山支店 （富山県富山市）	医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業 食品原料・ 機能性食品事業	仕入・販売業 務施設	8,755	-	43,493 (1,000.00)	-	755	53,004	7 [-]
名古屋支店 （名古屋市中区）	医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業 食品原料・ 機能性食品事業	仕入・販売業 務施設	41,575	-	96,589 (269.64)	-	894	139,059	8 [-]
福岡支店 （福岡市博多区）	医薬品事業 医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成事業 食品原料・ 機能性食品事業	仕入・販売業 務施設	23,461	-	139,842 (859.50)	-	163	163,467	12 [-]
北ビル （東京都北区）	医薬品事業 その他の事業	仕入・販売業 務施設および 物流センター	144,418	171	738,506 (3,955.08)	-	19,750	902,847	64 [14]

(2) 国内子会社

(平成26年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
岩城製菓(株)	蒲田工場 (東京都大田 区)	医薬品事業	仕入業務施 設および生 産設備・研 究開発設備	320,070	188,554	93,006 (3,305.24)	80	291,680	893,392	55 [66]
岩城製菓(株)	静岡工場 (静岡県掛川 市)	医薬品原料・ 化粧品原料事業 化成品事業	仕入業務施 設および生 産設備・研 究設備	439,414	296,957	538,754 (62,199.00)	93	91,830	1,367,050	94 [1]
メルテック ス(株)	C Sセンター (埼玉県さいた ま市北区)	化成品事業	仕入・販売 業務施設お よび研究開 発設備	98,398	1,346	187,919 (4,415.43)	167,455	50,625	505,746	57 [5]
メルテック ス(株)	研究所 (埼玉県さいた ま市北区)	化成品事業	研究開発設 備	243,845	31,561	671,506 (2,268.43)	-	100,477	1,047,391	61 [5]
メルテック ス(株)	熊谷工場 (埼玉県熊谷 市)	化成品事業	仕入業務施 設および生 産設備・研 究設備	131,787	106,768	348,535 (8,585.40)	222	15,059	602,372	38 [1]
東海メル テックス(株)	本社および工 場 (三重県四日市 市)	化成品事業	仕入業務施 設および生 産設備	33,144	60,179	23,607 (4,682.13)	2,472	1,695	121,098	12 [-]
東京化工機 械(株)	本社および工 場 (長野県上伊那 郡)	その他の事業	統括業務お よび仕入・ 販売業務施 設、生産設 備	46,194	17,276	67,166 (5,670.56)	789	3,114	134,541	56 [1]

(3) 在外子会社

(平成26年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
メルテック アジアタ イランド社	工場 (タイ王国チョ ンブリー県)	化成品事業	仕入業務施 設および生 産設備	245,085	146,743	139,827 (10,504.00)	-	81,922	613,579	15 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社のIW日本橋ビルは、一部を連結子会社に賃貸しております。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,000,000
計	136,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,147,737	同左	(株)東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	34,147,737	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日 (注)	9,854,620	34,147,737	-	2,572,382	2,118,743	4,205,222

(注)メルテックス株式会社との株式交換(交換比率1:2.67)によるものであります。

発行価格 215円

資本組入額 -円

(6)【所有者別状況】

平成26年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	33	168	51	4	5,148	5,428	-
所有株式数 (単元)	-	6,043	730	6,399	2,211	4	18,132	33,519	628,737
所有株式数の 割合(%)	-	18.02	2.18	19.09	6.60	0.01	54.10	100.0	-

(注)1. 自己株式378,227株は「個人その他」に378単元および「単元未満株式の状況」に227株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
明治通商株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	2,007	5.87
有限会社ケーアイ社	東京都新宿区矢来町53-1	1,764	5.16
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,188	3.48
岩城 修	東京都新宿区	970	2.84
イワキ従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-8-2	819	2.40
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都品川区東品川2-3-14 (東京都品川区東品川2-3-14)	814	2.38
遠藤 四郎	東京都稲城市	700	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	679	1.98
ダイソー株式会社	大阪府大阪市西区阿波座1-12-18	658	1.92
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1-26-1	580	1.69
計	-	10,181	29.81

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、679千株であります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,000 (相互保有株式) 普通株式 7,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,134,000	33,134	-
単元未満株式	普通株式 628,737	-	-
発行済株式総数	34,147,737	-	-
総株主の議決権	-	33,134	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権の数 2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	378,000	-	378,000	1.11
(相互保有株式) ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉7-9-32	7,000	-	7,000	0.02
計	-	385,000	-	385,000	1.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	10,589	2,293,804
当期間における取得自己株式	1,375	303,895

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	378,227	-	379,602	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は将来にわたって経営基盤の強化と収益の向上を図り、株主各位への安定的かつ継続的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき当事業年度の配当金につきましては、創業100周年の記念配当を含め1株につき4円50銭の中間配当金を実施し、期末配当金につきましては1株につき3円とし、年間7銭50銭の配当となりました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化に加え、既存事業の更なる効率化に向けた投資、戦略的新規事業への投資等に活用することで、今後の事業発展を図るとともに積極的な営業活動を展開して収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年7月10日 取締役会決議	151,989	4.5
平成27年2月26日 定時株主総会決議	101,308	3.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月	平成25年11月	平成26年11月
最高(円)	263	229	213	241	264
最低(円)	170	133	158	165	175

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	205	264	232	264	258	239
最低(円)	196	202	213	226	215	226

(注) 最高・最低株価は(株)東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		岩城 修	昭和25年7月8日生	昭和48年4月 当社入社 昭和53年7月 岩城製薬株式会社取締役 昭和57年2月 当社取締役 昭和63年2月 当社常務取締役 昭和63年8月 メルテックス株式会社取締役 平成4年2月 当社代表取締役専務 平成6年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成10年2月 岩城製薬株式会社取締役会長(現任) 平成18年8月 イワキファルマネット株式会社代表取締役社長	(注)4	970
取締役副社長		岩城 慶太郎	昭和52年11月17日生	平成14年5月 アクセンチュア株式会社入社 平成17年4月 当社入社 平成19年2月 当社取締役医薬品部門長 平成21年2月 当社取締役 平成21年3月 メルテックス株式会社副社長 平成21年8月 同社代表取締役社長 平成27年2月 同社取締役会長(現任) 平成27年2月 当社取締役副社長(現任)	(注)4	255
常務取締役	管理部門担当	伊藤 龍雄	昭和27年7月2日生	昭和51年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年4月 当社入社 常務役員付特命担当部長 平成17年12月 岩城製薬株式会社顧問 平成18年2月 同社取締役副社長 平成20年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年2月 当社取締役 平成25年2月 当社常務取締役管理部門担当(現任)	(注)4	12
常務取締役	バルク部門長	藤田 久	昭和33年6月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年11月 当社貿易部長 平成18年2月 当社取締役貿易部長 平成23年6月 当社取締役大阪支社長 平成24年12月 当社取締役バルク部門長 平成25年2月 当社常務取締役バルク部門長(現任)	(注)4	12
常務取締役	医薬品部門長	大森 伸二	昭和38年3月14日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年10月 当社福岡支店長 平成21年3月 当社経営管理室長 平成23年3月 当社経営企画部長 平成24年2月 当社取締役経営企画部長 平成27年2月 当社常務取締役医薬品部門長(現任)	(注)4	6
取締役	人事総務部長	鈴木 俊男	昭和31年1月30日生	昭和54年4月 日本鋼管(株)(現 JFEスチール株式会社)入社 昭和63年1月 鈴木機械製造株式会社代表取締役社長 平成13年12月 鈴木俊男社会保険労務士事務所設立 平成14年9月 当社入社 平成15年10月 当社人事総務部長 平成16年2月 当社取締役人事総務部長(現任)	(注)4	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	食品部長	藤原 弘	昭和33年 8月18日生	昭和56年 4月 当社入社 平成15年 5月 当社食品部長 平成18年 2月 当社取締役食品部長 平成23年 6月 当社取締役貿易部長 平成26年 6月 当社取締役食品部長(現任)	(注) 4	15
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	熱海 正昭	昭和35年 2月 2日生	昭和57年 4月 当社入社 平成16年12月 当社経理部長 平成24年 2月 当社取締役経理部長(現任)	(注) 4	5
取締役	ファルマネット営業本部長	鈴木 陽一	昭和27年 4月28日生	昭和50年 4月 当社入社 平成13年12月 イワキファルマネット株式会社取締役営業第1部長 平成18年12月 同社取締役営業本部本部長 平成20年 6月 当社ファルマネット営業本部副本部長 平成27年 2月 当社取締役ファルマネット営業本部本部長(現任)	(注) 4	2
取締役		越智 大藏	昭和21年 2月26日生	昭和45年 4月 ソニー商事株式会社入社 昭和55年 3月 ソニー株式会社転籍 昭和61年 8月 ベーリンガーマンハイム山之内株式会社入社 平成元年 8月 株式会社アイ・アールジャパン取締役副社長 平成 9年 9月 株式会社フィナンシャルメディア代表取締役社長 平成21年 6月 株式会社アドバネクス社外監査役(現任) 平成21年 6月 リバーエレテック株式会社社外監査役(現任) 平成25年 3月 共同ピーアール株式会社非常勤監査役(現任) 平成27年 2月 当社取締役(現任)	(注) 4	-
常勤監査役		関根 和夫	昭和22年11月11日生	昭和41年 2月 当社入社 平成 6年12月 当社医療薬品部長 平成10年12月 当社医薬特約部長 平成13年 1月 小泉薬品株式会社代表取締役 平成16年 1月 イワキファルマネット株式会社代表取締役社長 平成16年 2月 当社取締役医薬品部門長 平成19年 2月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	9
常勤監査役		山口 誠	昭和26年12月17日生	昭和51年 4月 当社入社 平成13年12月 当社バルク業務センター長 平成20年 9月 当社業務監査室長 平成22年12月 当社業務監査部長 平成24年 1月 岩城製薬株式会社常勤監査役(現任) 平成27年 2月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	8
監査役		吉田 孝	昭和22年 1月17日生	昭和44年 4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成 6年 6月 同行有楽町支店長 平成 9年 8月 同行ソウル支店長 平成18年 6月 株式会社シーエステイ常務取締役管理本部長兼管理部長 平成19年 6月 同社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成23年 2月 当社監査役(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		守山 淳	昭和21年12月7日生	昭和44年4月 三井物産株式会社入社 平成2年8月 米国三井物産株式会社ニューヨーク本店鉄鋼部長兼鉄鋼プロジェクト部長 平成6年7月 同社副社長 平成8年4月 三井物産株式会社金属事業部長 平成11年6月 同社取締役鉄鋼製品本部長 平成13年4月 同社取締役中部支社長 平成15年6月 同社常務執行役員中部支社長 平成17年6月 新日本空調株式会社専務取締役 平成21年7月 オフィスJ・M代表(現任) 平成24年4月 桜美林大学特任教授(現任) 平成27年2月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,310

- (注) 1. 取締役副社長岩城慶太郎は、代表取締役社長岩城修の長男であります。
 2. 取締役越智大藏は、社外取締役であります。
 3. 監査役のうち吉田孝、守山淳は、社外監査役であります。
 4. 平成27年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
 5. 平成27年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
 6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
川野 毅	昭和28年2月27日生	昭和51年4月 日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成12年6月 株式会社ニューオータニ(現 株式会社ニュー・オータニ)取締役経営管理室長 平成20年6月 同社代表取締役経営管理室長 平成20年6月 株式会社大谷工業取締役 平成24年6月 株式会社ニュー・オータニ常勤監査役 平成24年6月 株式会社大谷工業取締役副会長(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダー（利害関係者）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方で、継続的に企業価値を高めしていくための極めて基本的な要素であると理解しております。従って、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するような環境を整えることが重要な課題であると認識しております。

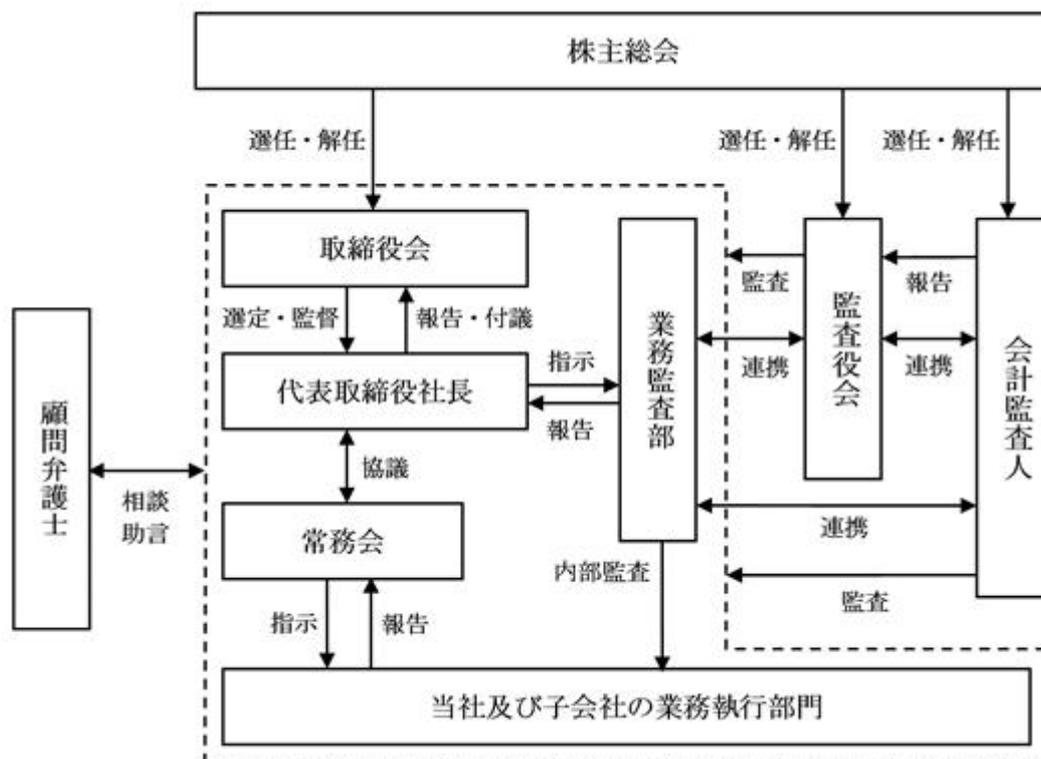
当社は、ステークホルダーの立場に立って企業価値を高めるため、厳しい経営環境の変化に迅速に対応できる経営の効率性、健全な企業経営の維持を図っております。その実現のためコンプライアンス体制および企業経営の透明性の向上を経営上の重要課題と認識しており、これを徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

- ・取締役会は、会社の重要方針、意思決定機関として社内における最高決議機関であり、その構成員である取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとで、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行ったうえ的確な経営判断を行っております。取締役は、当社の規模と組織の状況、機動性を勘案して、現在10名の体制をとっております。
- ・常務会は、会社全般業務にわたる重要事項の審議・決定および取締役会の事前審議機関として、代表取締役社長および付取締役（常務以上）で構成され、経営上の重要案件の事前審議および進捗状況等の審議を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。

ロ．会社の機関の図表



ハ．会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

- ・内部統制につきましては、内部監査体制の構築および組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が機能する組織運営を行っております。各種規程類は従業員に周知徹底の上、従業員全員が常に確認できる状況になっております。
- ・コンプライアンス体制については、当社の経営企画部が法律上の判断を必要とする事項を審査し、必要に応じて顧問弁護士の専門的な立場からの助言を受けております。また、会計上の判断に関しては、経理部が監査役および会計監査人と協力連携し、監視、検証し、法令遵守および財務報告の信頼性に努めております。

二．内部監査および監査役監査の状況

- ・執行部門から独立した業務監査部（3名）は、監査役会と連携して定期的に業務執行部門等への内部監査を実施し、各部門の所管業務が法令、規制、定款、社内諸規程および諸取扱規則等を遵守し、適正かつ有効に運用されているか否かを調査しております。監査役、会計監査人、業務監査部は相互に連携しております。

- ・当社の監査役会は監査役4名（常勤監査役2名、社外監査役2名）で構成され、監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担などに従い、取締役会、常務会、期首会議等の重要な会議への出席、重要書類の閲覧および業務執行部門等への往査により、取締役の職務執行について監査しております。

ホ．会計監査の状況

- ・会計監査人につきましては、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、年間監査計画に基づき、当社および連結子会社の監査を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定有限責任社員 業務執行社員 笛木忠男	4年	公認会計士 4名	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員 大立目克哉	2年	その他 7名	

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、グループリスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築しております。

経営危機管理規程を定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームおよび顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を構築しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役越智大藏氏と当社の間には、人的関係、資本的关系、または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役吉田孝氏と当社の間には、人的関係、資本的关系、または取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役守山淳氏と当社の間には、人的関係、資本的关系、または取引関係その他利害関係はありません。

また、社外取締役および社外監査役が他の会社等の役員もしくは使用人である、または役員もしくは使用人であった場合における当該他の会社等と当社の間には、人的関係、資本的关系、または取引関係その他利害関係はありません。

社外取締役は、会社経営およびIRコンサルティングに関する豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に活かしていただくとともに、独立の立場から当社の経営を監督する役割を果たすことに期待しております。

社外監査役は、業務監査部、常勤監査役および会計監査人ならびに内部統制部門との緊密な連携を保つため、取締役会、監査役会等において適宜報告および意見交換を行っております。また、過去の幅広い経験や見識により、議案審議等に必要の助言・提言を適宜行っており、企業経営の健全性と透明性の確保に努めております。

当社は社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、一般株主と利益相反が生じるおそれがなく、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

イ．報酬等の総額および役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	112,500	112,500	-	-	-	11
監査役 (社外監査役を除く)	15,240	15,240	-	-	-	2
社外役員	5,280	5,280	-	-	-	2

(注) 1．株主総会決議に基づく報酬であります。使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額および賞与相当額は含んでおりません。

2．平成26年2月27日開催の定時株主総会の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。

3．取締役の報酬限度額は、平成19年2月27日開催の第67回定時株主総会において年額150,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議しております。

4．監査役の報酬限度額は、平成18年2月24日開催の第66回定時株主総会において年額30,000千円以内と決議しております。

ロ．役員ごとの報酬等の総額

役員報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定しております。

各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、責任範囲の大きさ、業績等を勘案して決定しております。各監査役の報酬額は監査役会の協議により決定しております。

取締役の員数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の決議事項を取締役会で決議できるようにした事項

イ．取締役会による自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

ロ．取締役および監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

八．取締役会決議による中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 57銘柄

貸借対照表計上額の合計額 2,141百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
沢井製薬(株)	66,000	466	取引関係強化のための保有
参天製薬(株)	37,000	180	取引関係強化のための保有
ダイソー(株)	593,000	177	取引関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,700	173	金融機関との安定的な取引維持のための保有
エーザイ(株)	34,858	139	取引関係強化のための保有
ロート製薬(株)	75,240	122	取引関係強化のための保有
東和薬品(株)	12,100	60	取引関係強化のための保有
富士製薬工業(株)	31,000	54	取引関係強化のための保有
大塚ホールディングス(株)	15,960	47	取引関係強化のための保有

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本ケミファ(株)	100,000	47	取引関係強化のための保有
大日本住友製薬(株)	30,000	44	取引関係強化のための保有
(株)ツムラ	15,769	43	取引関係強化のための保有
ゼリア新薬工業(株)	16,500	35	取引関係強化のための保有
小林製薬(株)	4,918	27	取引関係強化のための保有
塩野義製薬(株)	12,100	27	取引関係強化のための保有
森永製菓(株)	121,136	25	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	8,576	16	取引関係強化のための保有
テルモ(株)	3,000	16	取引関係強化のための保有
ユタカフーズ(株)	9,300	15	取引関係強化のための保有
理研ビタミン(株)	6,952	15	取引関係強化のための保有
田辺三菱製薬(株)	9,800	13	取引関係強化のための保有
旭化成(株)	17,000	13	取引関係強化のための保有
扶桑薬品工業(株)	39,251	13	取引関係強化のための保有
(株)三菱ケミカルホールディングス	23,297	11	取引関係強化のための保有
(株)いなげや	11,024	10	取引関係強化のための保有
持田製薬(株)	1,600	9	取引関係強化のための保有
日本ピグメント(株)	38,000	8	取引関係強化のための保有
(株)ブルボン	6,315	7	取引関係強化のための保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	585,000	385	議決権行使に関する指図権限
参天製薬(株)	3,700	18	議決権行使に関する指図権限

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりませ
 ん。

2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。

3. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、貸借対照表には計上しておりませ
 ん。なお、「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日における時価に議決権行使権限の対
 象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
沢井製薬(株)	66,000	464	取引関係強化のための保有
参天製薬(株)	37,000	245	取引関係強化のための保有
ダイソー(株)	593,000	223	取引関係強化のための保有
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,700	181	金融機関との安定的な取引維持のための保有
エーザイ(株)	34,858	148	取引関係強化のための保有
ロート製薬(株)	75,240	116	取引関係強化のための保有
富士製薬工業(株)	31,000	65	取引関係強化のための保有
東和薬品(株)	12,100	64	取引関係強化のための保有
大塚ホールディングス(株)	15,960	59	取引関係強化のための保有
日本ケミファ(株)	100,000	54	取引関係強化のための保有
(株)ツムラ	16,022	42	取引関係強化のための保有
大日本住友製薬(株)	30,000	36	取引関係強化のための保有
塩野義製薬(株)	12,100	35	取引関係強化のための保有
小林製薬(株)	5,174	35	取引関係強化のための保有
森永製菓(株)	125,263	34	取引関係強化のための保有
ゼリア新薬工業(株)	16,500	32	取引関係強化のための保有
理研ビタミン(株)	7,405	23	取引関係強化のための保有
田辺三菱製薬(株)	9,800	17	取引関係強化のための保有
旭化成(株)	17,000	17	取引関係強化のための保有
ユタカフーズ(株)	9,300	17	取引関係強化のための保有
テルモ(株)	6,000	16	取引関係強化のための保有
第一三共(株)	8,576	15	取引関係強化のための保有
(株)三菱ケミカルホールディングス	24,489	14	取引関係強化のための保有
(株)いなげや	11,477	13	取引関係強化のための保有
扶桑薬品工業(株)	39,251	11	取引関係強化のための保有
持田製薬(株)	1,600	10	取引関係強化のための保有
日本ピグメント(株)	38,000	9	取引関係強化のための保有
(株)ブルボン	6,695	7	取引関係強化のための保有

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	585,000	401	議決権行使に関する指図権限
参天製薬(株)	3,700	24	議決権行使に関する指図権限

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を算定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
2. 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下の銘柄も含め、上位30銘柄について記載しております。
3. みなし保有株式は、退職給付信託として信託設定したものであり、貸借対照表には計上しておりません。なお、「貸借対照表計上額(百万円)」欄には、事業年度末日における時価に議決権行使権限の対象となる株式数を乗じて得た金額を記載しております。

八. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	42	-	40	-
連結子会社	5	-	6	-
計	47	-	46	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会での同意のもと決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年12月1日から平成26年11月30日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年12月1日から平成26年11月30日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年12月1日から平成26年11月30日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成25年12月1日から平成26年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナー等に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,726,527	4,223,592
受取手形及び売掛金	¹ 15,113,510	¹ 15,146,677
電子記録債権	¹ 695,784	¹ 1,656,293
有価証券	-	209,235
商品及び製品	3,194,894	3,338,595
仕掛品	781,613	1,037,343
原材料及び貯蔵品	594,508	623,072
繰延税金資産	229,050	214,621
未収入金	338,504	327,992
その他	296,465	422,085
貸倒引当金	45,389	51,015
流動資産合計	24,925,469	27,148,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,026,049	8,339,485
減価償却累計額	5,428,804	5,587,986
建物及び構築物(純額)	2,597,245	2,751,498
機械装置及び運搬具	7,339,463	7,655,550
減価償却累計額	6,676,757	6,793,624
機械装置及び運搬具(純額)	662,705	861,926
工具、器具及び備品	1,999,929	2,099,658
減価償却累計額	1,672,411	1,729,514
工具、器具及び備品(純額)	327,518	370,143
土地	3,412,916	3,501,717
リース資産	586,693	874,321
減価償却累計額	199,603	334,775
リース資産(純額)	387,089	539,546
建設仮勘定	18,010	23,837
有形固定資産合計	7,405,485	8,048,670
無形固定資産		
ソフトウェア	320,974	283,757
その他	30,752	27,487
無形固定資産合計	351,726	311,244
投資その他の資産		
投資有価証券	² 3,644,458	² 2,941,366
長期貸付金	93,705	22,755
長期預け金	152,515	141,830
繰延税金資産	466,379	479,667
その他	770,692	714,995
貸倒引当金	240,459	210,543
投資その他の資産合計	4,887,290	4,090,071
固定資産合計	12,644,502	12,449,986
資産合計	37,569,971	39,598,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,413,287	1 9,645,651
電子記録債務	1 2,816,336	1 2,846,450
短期借入金	2,658,000	3,730,000
未払金	146,275	151,679
未払費用	1,268,628	1,251,585
未払法人税等	237,551	277,290
未払消費税等	39,832	147,290
賞与引当金	42,350	45,549
返品調整引当金	13,100	13,300
製品保証引当金	11,572	9,833
設備関係支払手形	1 59,280	1 28,638
営業外電子記録債務	121,990	146,136
その他	231,694	340,031
流動負債合計	17,059,899	18,633,435
固定負債		
長期借入金	1,157,500	927,500
リース債務	300,456	407,654
退職給付引当金	1,655,056	-
退職給付に係る負債	-	1,713,094
繰延税金負債	365,992	404,022
その他	258,887	250,873
固定負債合計	3,737,894	3,703,144
負債合計	20,797,793	22,336,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金	4,206,965	4,206,965
利益剰余金	9,357,952	9,541,090
自己株式	82,713	85,006
株主資本合計	16,054,587	16,235,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	710,074	845,115
繰延ヘッジ損益	14,993	17,758
為替換算調整勘定	7,476	173,170
退職給付に係る調整累計額	-	9,574
その他の包括利益累計額合計	717,590	1,026,469
純資産合計	16,772,177	17,261,900
負債純資産合計	37,569,971	39,598,480

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	52,465,269	54,145,197
売上原価	1, 2 41,679,187	1, 2 42,998,768
売上総利益	10,786,082	11,146,428
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,224,718	1,285,580
貸倒引当金繰入額	7,631	12,297
貸倒損失	4,375	1,906
報酬及び給料手当	3,327,053	3,490,998
退職給付費用	298,299	276,898
賞与引当金繰入額	14,776	16,110
福利厚生費	499,312	525,019
旅費及び交通費	373,948	390,636
減価償却費	287,221	276,568
賃借料	197,296	243,787
その他	3,543,811	3,736,109
販売費及び一般管理費合計	3 9,778,445	3 10,255,913
営業利益	1,007,636	890,515
営業外収益		
受取利息	6,089	5,434
受取配当金	40,346	42,894
受取賃貸料	83,398	84,199
受取事務手数料	16,621	15,916
受託研究収入	59,828	13,349
貸倒引当金戻入額	3,532	13,865
持分法による投資利益	-	7,426
その他	63,828	69,703
営業外収益合計	273,644	252,790
営業外費用		
支払利息	42,240	44,910
為替差損	-	43,049
シンジケートローン手数料	29,873	29,501
賃借料	43,800	46,428
持分法による投資損失	137	-
その他	20,404	16,795
営業外費用合計	136,455	180,684
経常利益	1,144,825	962,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	1,886	-
固定資産売却益	4 51,917	4 80,413
特別利益合計	53,803	80,413
特別損失		
固定資産売却損	5 11,384	5 4,091
固定資産処分損	6 24,401	6 34,357
減損損失	7 6,065	7 51,026
その他	-	5,283
特別損失合計	41,851	94,759
税金等調整前当期純利益	1,156,777	948,274
法人税、住民税及び事業税	448,315	464,524
法人税等調整額	36,278	12,524
法人税等合計	412,036	451,999
少数株主損益調整前当期純利益	744,740	496,275
当期純利益	744,740	496,275

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	744,740	496,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	400,103	134,707
繰延ヘッジ損益	7,941	2,764
為替換算調整勘定	50,484	110,880
持分法適用会社に対する持分相当額	1,325	333
その他の包括利益合計	1,459,855	1,248,686
包括利益	1,204,595	744,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,204,595	744,961

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,572,382	4,206,965	8,815,926	81,048	15,514,225
当期変動額					
剰余金の配当			202,714		202,714
当期純利益			744,740		744,740
自己株式の取得				1,664	1,664
連結範囲の変動					-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	542,026	1,664	540,361
当期末残高	2,572,382	4,206,965	9,357,952	82,713	16,054,587

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	308,644	7,051	57,960	-	257,735	15,771,961
当期変動額						
剰余金の配当						202,714
当期純利益						744,740
自己株式の取得						1,664
連結範囲の変動						-
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	401,429	7,941	50,484	-	459,855	459,855
当期変動額合計	401,429	7,941	50,484	-	459,855	1,000,216
当期末残高	710,074	14,993	7,476	-	717,590	16,772,177

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,572,382	4,206,965	9,357,952	82,713	16,054,587
当期変動額					
剰余金の配当			253,329		253,329
当期純利益			496,275		496,275
自己株式の取得				2,293	2,293
連結範囲の変動			59,807		59,807
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	183,138	2,293	180,844
当期末残高	2,572,382	4,206,965	9,541,090	85,006	16,235,431

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	710,074	14,993	7,476	-	717,590	16,772,177
当期変動額						
剰余金の配当						253,329
当期純利益						496,275
自己株式の取得						2,293
連結範囲の変動						59,807
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減			69,765		69,765	69,765
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	135,040	2,764	110,880	9,574	239,112	239,112
当期変動額合計	135,040	2,764	180,646	9,574	308,878	489,722
当期末残高	845,115	17,758	173,170	9,574	1,026,469	17,261,900

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,156,777	948,274
減価償却費	779,514	866,532
持分法による投資損益(は益)	137	7,426
減損損失	6,065	51,026
退職給付引当金の増減額(は減少)	43,185	55,815
製品保証引当金の増減額(は減少)	923	1,739
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,164	27,032
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	14,875
受取利息及び受取配当金	46,435	48,329
支払利息	42,240	44,910
売上債権の増減額(は増加)	1,532,173	904,152
たな卸資産の増減額(は増加)	172,862	304,441
仕入債務の増減額(は減少)	876,977	170,810
未払費用の増減額(は減少)	95,480	32,541
その他	304,457	55,216
小計	941,209	852,047
利息及び配当金の受取額	47,095	48,659
利息の支払額	42,496	45,031
役員退職慰労金の支払額	-	9,640
法人税等の支払額	449,485	457,312
法人税等の還付額	18,187	34,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	514,511	423,721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	3,998	86,010
有形固定資産の取得による支出	374,991	534,009
無形固定資産の取得による支出	145,640	67,202
有形固定資産の売却による収入	54,017	80,467
投資有価証券の取得による支出	7,296	8,065
投資有価証券の売却による収入	3,385	-
子会社株式の取得による支出	501,563	-
保険積立金の払戻による収入	31,273	37,268
その他	25,901	30,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	962,719	607,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	300,000	500,000
長期借入れによる収入	-	500,000
長期借入金の返済による支出	162,000	158,000
配当金の支払額	201,618	252,328
その他	106,645	151,083
財務活動によるキャッシュ・フロー	170,263	438,587
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,905	35,180
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	596,566	289,489
現金及び現金同等物の期首残高	4,191,572	3,595,006
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	121,564
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,595,006	1 4,006,060

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 14社

岩城製薬株式会社
メルテックス株式会社
ホクヤク株式会社
株式会社エイ・エム・アイ
株式会社パートナー・メディカル・システムズ
アプロス株式会社
メルテックス香港社
東海メルテックス株式会社
東京化工機株式会社
台湾メルテックス社
メルテックスアジアパシフィック社
メルテックスアジアタイランド社
美緑達科技(天津)有限公司
メルテックスコリア社

非連結子会社であった台湾メルテックス社、メルテックスアジアパシフィック社、メルテックスアジアタイランド社、美緑達科技(天津)有限公司については、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度において設立したメルテックスコリア社を連結の範囲に含めております。

主要な非連結子会社の名称等

株式会社イワキ総合研究所
弘塑電子設備(上海)有限公司

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社 1社 ポーエン化成株式会社について持分法を適用しております。

持分法を適用していない非連結子会社または関連会社のうち主要な会社等の名称等

株式会社イワキ総合研究所
弘塑電子設備(上海)有限公司

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

ポーエン化成株式会社については、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち美緑達科技(天津)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ

.....時価法

たな卸資産

商品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

製品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

仕掛品 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、一部の連結子会社では定額法を採用しております。

また、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～65年

機械装置及び運搬具 5～8年

工具、器具及び備品 5～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

製品保証引当金

製品販売後の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎とした見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）為替予約取引および金利スワップ取引

（ヘッジ対象）外貨建金銭債権債務および借入金の利息

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会）の規定に基づき、有効性の評価を行っております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,713,094千円計上されております。また、繰延税金資産が5,301千円増加し、その他の包括利益累計額が9,574千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日)

1. 概要

財務報告を改善する観点および国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務および勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年11月期の期首より適用予定であります。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3. 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた559,344千円は、「リース債務」300,456千円、「その他」258,887千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1. 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
受取手形	450,929千円	322,216千円
電子記録債権	100,578	62,176
支払手形	206,102	190,826
電子記録債務	331,928	309,073
設備関係支払手形	997	6,652

2. 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
投資有価証券(株式)	1,385,665千円	678,237千円

3. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当連結会計年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	2,500,000	3,000,000
差引額	3,500,000	3,000,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成24年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

4. 保証債務

リース契約に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
メルテックスアジアタイランド社	79,600千円	- 千円

(連結損益計算書関係)

1. たな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額およびたな卸資産の廃棄損から廃棄に係る保険金等の収入を控除した金額を売上原価に含めております。

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
70,678千円	51,379千円

2. 売上原価に返品調整引当金繰入額を含めております(は戻入額)。

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
1,500千円	200千円

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
923,340千円	909,210千円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
建物及び構築物	51,917千円	80,413千円

5. 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
建物及び構築物	11,384千円	- 千円
機械装置及び運搬具	-	4,091

6. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)	
建物及び構築物	5,471千円	25,075千円
機械装置及び運搬具	12,728	7,625
工具、器具及び備品	1,965	1,656
建設仮勘定	835	-
ソフトウェア	3,400	-
計	24,401	34,357

7. 減損損失

前連結会計年度（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額（千円）
福岡市博多区	事業用資産	土地	51,026

当社グループは事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産、遊休資産および売却資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、上記資産グループについて投資額の回収が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、51,026千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額を用いております。

（連結包括利益計算書関係）

1. その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 （自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	597,725千円	205,506千円
組替調整額	1,886	-
税効果調整前	595,839	205,506
税効果額	195,735	70,799
その他有価証券評価差額金	400,103	134,707
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	12,811	3,405
税効果額	4,869	640
繰延ヘッジ損益	7,941	2,764
為替換算調整勘定：		
当期発生額	50,484	110,880
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	1,325	333
その他の包括利益合計	459,855	248,686

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年12月1日 至平成25年11月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,147	-	-	34,147
合計	34,147	-	-	34,147
自己株式				
普通株式(注)	362	7	-	370
合計	362	7	-	370

(注) 自己株式の普通株式の増加7千株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,364	3.00	平成24年11月30日	平成25年2月28日
平成25年7月10日 取締役会	普通株式	101,350	3.00	平成25年5月31日	平成25年8月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,340	利益剰余金	3.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	34,147	-	-	34,147
合計	34,147	-	-	34,147
自己株式				
普通株式(注)	370	10	-	380
合計	370	10	-	380

(注) 自己株式の普通株式の増加10千株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	101,340	3.00	平成25年11月30日	平成26年2月28日
平成26年7月10日 取締役会	普通株式	151,989	4.50	平成26年5月31日	平成26年8月8日

(注) 平成26年7月10日取締役会決議の1株当たり配当額には、創業100周年記念配当1円50銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	101,308	利益剰余金	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	3,726,527千円	4,223,592千円
預入期間が3か月を超える定期預金	131,521	217,531
現金及び現金同等物	3,595,006	4,006,060

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、分析機器（機械装置及び運搬具）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、医薬品製造設備（機械装置及び運搬具）であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成25年11月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	23,728	17,408	6,319
合計	23,728	17,408	6,319

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成26年11月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	17,430	13,834	3,596
合計	17,430	13,834	3,596

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年内	2,831	2,062
1年超	3,867	1,804
合計	6,698	3,867

(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
支払リース料	7,220	3,132
減価償却費相当額	6,557	2,723
支払利息相当額	177	110

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年内	48,519	48,749
1年超	199,060	150,310
合計	247,579	199,060

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
1年内	58,726	59,094
1年超	241,300	182,206
合計	300,027	241,300

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金および安全性、流動性の高い有価証券等に限定し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。また、デリバティブ取引については、外貨建債権債務の為替変動リスクおよび借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先の信用状況を監視するとともに、取引先ごとの債権残高を随時把握することによってリスクの軽減を図っております。

有価証券および投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行会社の財務状況等を監視し、そのリスク状況を勘案して、保有状況を継続的に見直すことで、リスクの軽減を図っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払費用は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金 は 運転資金のみに係る資金調達であります。また、長期借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,726,527	3,726,527	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,113,510	15,113,510	-
(3) 電子記録債権	695,784	695,784	-
(4) 有価証券および投資有価証券	1,960,222	1,960,222	-
資産計	21,496,044	21,496,044	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,413,287	9,413,287	-
(2) 電子記録債務	2,816,336	2,816,336	-
(3) 短期借入金	2,500,000	2,500,000	-
(4) 未払費用	1,268,628	1,268,628	-
(5) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	1,315,500	1,320,236	4,736
(6) リース債務(1年以内返済予定を含む)	422,335	399,479	22,855
負債計	17,736,087	17,717,968	18,118
デリバティブ取引	24,186	24,186	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成26年11月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,223,592	4,223,592	-
(2) 受取手形及び売掛金	15,146,677	15,146,677	-
(3) 電子記録債権	1,656,293	1,656,293	-
(4) 有価証券および投資有価証券	2,153,514	2,153,514	-
資産計	23,180,077	23,180,077	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,645,651	9,645,651	-
(2) 電子記録債務	2,846,450	2,846,450	-
(3) 短期借入金	3,000,000	3,000,000	-
(4) 未払費用	1,251,585	1,251,585	-
(5) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	1,657,500	1,662,219	4,719
(6) リース債務（1年以内返済予定を含む）	589,589	560,976	28,613
負債計	18,990,777	18,966,882	23,894
デリバティブ取引	27,591	27,591	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券および投資有価証券

株式について取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払費用

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）、(6) リース債務（1年以内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入またはリースを行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
非上場株式	79,614	79,614
非上場社債	218,955	239,235
関係会社株式	1,385,665	678,237

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券および投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,726,527	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,113,510	-	-	-
電子記録債権	695,784	-	-	-
合計	19,535,821	-	-	-

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,223,592	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,146,677	-	-	-
電子記録債権	1,656,293	-	-	-
合計	21,026,562	-	-	-

4. 長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	158,000	730,000	427,500	-	-	-
リース債務	121,878	119,215	114,348	53,525	13,367	-
合計	2,779,878	849,215	541,848	53,525	13,367	-

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,000,000	-	-	-	-	-
長期借入金	730,000	427,500	-	500,000	-	-
リース債務	181,935	179,066	120,168	78,994	29,425	-
合計	3,911,935	606,566	120,168	578,994	29,425	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,624,371	534,940	1,089,431
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,624,371	534,940	1,089,431
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	335,850	396,716	60,865
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	335,850	396,716	60,865
合計		1,960,222	931,657	1,028,565

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 79,614千円)および非上場社債(連結貸借対照表計上額 218,955千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,985,646	725,294	1,260,352
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,985,646	725,294	1,260,352
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	167,867	214,428	46,560
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	167,867	214,428	46,560
合計		2,153,514	939,723	1,213,791

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 79,614千円)および非上場社債(連結貸借対照表計上額 239,235千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	3,416	1,886	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	3,416	1,886	-

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	360,532	-	9,608
	買建				
	米ドル 買掛金	290,863	-	21,233	
	英ポンド 買掛金	42	-	1	
	加ドル 買掛金	545	-	13	
	瑞フラン 買掛金	58,601	-	2,968	
	ユーロ 買掛金	107,209	-	6,449	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建	米ドル 売掛金	318,420	-	26,332
	買建				
	米ドル 買掛金	235,065	-	20,535	
	瑞フラン 買掛金	29,625	-	2,434	
	ユーロ 買掛金	178,979	-	13,581	

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	596,500	494,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年11月30日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払 固定	長期借入金	494,500	52,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社2社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。

その他の連結子会社6社は退職一時金制度を設けております。当社および連結子会社のうち3社は、総合設立の厚生年金基金に加盟しております。また、当社は退職給付信託を設定しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

	東京薬業厚生年金基金	日本電子回路厚生年金基金
年金資産の額(千円)	465,229,761	54,319,104
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	497,125,089	57,853,299
差引額(千円)	31,895,328	3,534,195

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合または給与総額割合(平成25年11月30日現在)

	東京薬業厚生年金基金 (掛金拠出割合)	日本電子回路厚生年金基金 (給与総額割合)
	0.9%	0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高49,513,510千円から当年度剰余金17,618,182千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間9年0ヶ月(平成25年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金56,653千円を費用処理しております。

日本電子回路厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,200,815千円および繰越不足金6,298,409千円から当年度剰余金3,965,029千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間3年4ヶ月(平成25年3月末時点)の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,608千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	2,226,399
(2) 年金資産(千円)	519,901
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	1,706,498
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	51,441
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	1,655,056
(7) 前払年金費用(千円)	
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	1,655,056

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	370,645
(2) 利息費用(千円)	5,832
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	9,437
(5) 確定拠出年金掛金支払額(千円)	75,803
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	461,719

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。
 2. 総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額159,973千円を勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
 期間定額基準
- (2) 割引率
 0.88%
- (3) 期待運用収益率
 0.00%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数
 10年

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社2社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。その他の連結子会社6社は退職一時金制度を設けております。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算していません。

当社および連結子会社のうち3社は、複数事業主制度による総合設立型の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理してあります。また、当社は退職給付信託を設定してあります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	630,995千円
勤務費用	33,727
利息費用	5,556
数理計算上の差異の発生額	4,649
退職給付の支払額	35,973
退職給付債務の期末残高	629,655

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	472,844千円
数理計算上の差異の発生額	32,319
年金資産の期末残高	505,164

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	1,548,347千円
退職給付費用	144,296
退職給付の支払額	100,461
制度への拠出額	3,579
退職給付に係る負債の期末残高	1,588,602

(4) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	742,307千円
年金資産	553,877
	188,429
非積立型制度の退職給付債務	1,524,664
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,713,094
退職給付に係る負債	1,713,094
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,713,094

(注) 簡便法を適用した制度を含めております。

(5) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

勤務費用	198,439千円
利息費用	5,556
数理計算上の差異の費用処理額	403
簡便法で計算した退職給付費用	144,296
その他	610
確定給付制度に係る退職給付費用	348,498

(注) 総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額164,712千円を勤務費用に含めております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	14,875千円
合計	14,875

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	84%
現金及び預金	15
その他	1
合計	100

(注) 年金資産合計は、すべて退職一時金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 0.88%

長期期待運用収益率 0.00%

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、74,913千円であります。

4. 複数事業主制度

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

	東京薬業厚生年金基金	日本電子回路厚生年金基金
年金資産の額（千円）	512,488,715	59,788,655
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	522,289,904	61,919,100
差引額（千円）	9,801,189	2,130,445

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合または給与総額割合（平成26年11月30日現在）

	東京薬業厚生年金基金 （掛金拠出割合）	日本電子回路厚生年金基金 （給与総額割合）
	0.9%	0.4%

(3) 補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高45,242,009千円から当年度剰余金17,822,638千円および別途積立金17,618,182千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間8年0ヶ月（平成26年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金57,710千円を費用処理しております。

日本電子回路厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高838,381千円および繰越不足金2,333,380千円から当年度剰余金1,041,316千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間2年4ヶ月（平成26年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金1,588千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産		
未実現利益調整額	83,964千円	85,685千円
貸倒引当金繰入超過額	99,796	91,373
賞与引当金繰入超過額	76,834	72,496
退職給付引当金繰入超過額	752,712	-
退職給付に係る負債	-	773,550
長期未払金	65,991	62,564
棚卸資産評価損	21,803	21,330
関係会社株式評価損	48,007	48,007
投資有価証券評価損	52,350	52,350
減損損失	30,679	48,656
連結子会社の時価評価差額	245,047	244,695
繰越欠損金	418,819	454,464
その他	109,095	113,461
繰延税金資産小計	2,005,098	2,068,635
評価性引当額	1,028,864	1,072,684
繰延税金資産合計	976,235	995,951
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	93,508	90,034
固定資産圧縮積立金	113,077	109,709
その他有価証券評価差額金	366,318	413,534
連結子会社の時価評価差額	64,703	64,173
その他	9,622	33,959
繰延税金負債合計	647,227	711,412
繰延税金資産の純額	329,008	284,538

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当連結会計年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.2	4.7
住民税均等割等	2.7	3.2
受取配当金の相殺消去	3.4	3.7
試験研究費特別控除	3.1	4.6
在外連結子会社の適用税率の差異	-	3.5
評価性引当額	2.7	3.5
その他	0.5	0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.6	47.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になっております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社および子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品およびサービス等による区分を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品事業」、「医薬品原料・化粧品原料事業」、「化成品事業」、「食品原料・機能性食品事業」の4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な取扱商品は次のとおりであります。

報告セグメント	主な取扱商品およびサービス等
医薬品事業	医療用医薬品・一般用医薬品の製造および卸売、動物用医薬品・体外診断用医薬品・研究用試薬の卸売、保険薬局の経営
医薬品原料・化粧品原料事業	医薬品原料・化粧品原料の製造および販売、化粧品OEM製造受託
化成品事業	電子工業薬品・表面処理薬品・化成品の製造および販売、表面処理薬品原料等の販売
食品原料・機能性食品事業	食品原料の製造および販売、サプリメント原料の販売、サプリメントOEM製造受託

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自平成24年12月1日至平成25年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	17,145,719	15,978,599	7,970,100	7,762,568	48,856,988	3,608,281	52,465,269	-	52,465,269
(2)セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	44	468,358	-	-	468,403	11,691	480,094	480,094	-
計	17,145,764	16,446,958	7,970,100	7,762,568	49,325,391	3,619,972	52,945,364	480,094	52,465,269
セグメント利益 又は損失()	127,887	1,070,137	68,679	365,366	1,494,711	95,886	1,590,598	582,961	1,007,636
セグメント資産	10,531,793	9,028,713	8,631,620	3,111,340	31,303,468	1,962,906	33,266,374	4,303,597	37,569,971
その他の項目									
減価償却費	191,651	191,062	245,749	14,377	642,840	26,334	669,174	110,340	779,514
減損損失	-	-	-	-	-	6,065	6,065	-	6,065
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	654,207	654,207	-	654,207	-	654,207
有形固定資産 および無形固 定資産の増加 額	90,210	303,101	247,352	8,844	649,509	32,766	682,276	70,505	752,781

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造および販売、化粧品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 582,961千円は、セグメント間取引消去885千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 582,778千円、たな卸資産の調整額 1,068千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,303,597千円は、セグメント間取引消去 27,783千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,331,381千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額110,340千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額70,505千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	17,435,026	16,855,194	8,086,949	8,055,758	50,432,929	3,712,267	54,145,197	-	54,145,197
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	40	545,500	5,000	-	550,540	15,655	566,196	566,196	-
計	17,435,066	17,400,694	8,091,949	8,055,758	50,983,470	3,727,923	54,711,393	566,196	54,145,197
セグメント利益 又は損失()	105,276	999,179	94,364	319,283	1,329,375	79,987	1,409,363	518,847	890,515
セグメント資産	11,195,047	9,578,646	9,084,293	3,331,371	33,189,359	2,169,891	35,359,251	4,239,228	39,598,480
その他の項目									
減価償却費	207,943	203,667	320,991	15,580	748,183	25,155	773,339	93,193	866,532
減損損失	51,026	-	-	-	51,026	-	51,026	-	51,026
持分法適用会 社への投資額	-	-	-	662,121	662,121	-	662,121	-	662,121
有形固定資産 および無形固 定資産の増加 額	437,001	121,132	196,263	9,068	763,467	18,027	781,494	44,313	825,807

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、医療機器等の販売、プリント配線板等の製造プラントの製造および販売、化粧品の販売等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 518,847千円は、セグメント間取引消去 3,127千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 516,134千円、たな卸資産の調整額414千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額4,239,228千円は、セグメント間取引消去 47,069千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,286,297千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額93,193千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(4) 有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額44,313千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

1．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	医薬品	医薬品原料・ 化粧品原料	化成品	食品原料・ 機能性食品	計			
減損損失	51,026	-	-	-	51,026	-	-	51,026

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
非連結子会社	メルテックスアジアタイランド社	タイ王国 バンコク都	千THB 202,000	表面処理薬品の製造および販売	（所有） 間接 100.0	連結子会社への表面処理薬品の販売 役員の兼任	増資の引受 （注）	470,826	投資有価証券	598,591

（注）取引条件および取引条件の決定方針等

増資の引受は、同社が行った増資を全額引き受けたものであります。

当連結会計年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）		当連結会計年度 （自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）	
1株当たり純資産額	496円55銭	1株当たり純資産額	511円21銭
1株当たり当期純利益	22円05銭	1株当たり当期純利益	14円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）	当連結会計年度 （自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）
当期純利益（千円）	744,740	496,275
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	744,740	496,275
期中平均株式数（株）	33,781,788	33,772,586

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,500,000	3,000,000	0.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金	158,000	730,000	1.18	-
1年以内に返済予定のリース債務	136,232	181,935	2.25	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,157,500	927,500	0.75	平成28年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	361,822	407,654	2.25	平成28年～31年
その他有利子負債				
取引保証金	65,979	67,952	0.77	-
合計	4,379,534	5,315,042	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	427,500	-	500,000	-
リース債務	179,066	120,168	78,994	29,425

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	12,544,920	26,736,708	39,926,071	54,145,197
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	<u>168,291</u>	<u>574,342</u>	<u>649,630</u>	<u>948,274</u>
四半期(当期)純利益金額 (千円)	<u>57,188</u>	<u>314,897</u>	<u>270,808</u>	<u>496,275</u>
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	<u>1.69</u>	<u>9.32</u>	<u>8.03</u>	<u>14.69</u>

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	<u>1.69</u>	<u>7.63</u>	<u>1.31</u>	<u>6.68</u>

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	679,263	717,887
受取手形	2 2,704,728	2 2,081,550
売掛金	1 9,969,798	1 10,349,980
電子記録債権	2 640,973	2 1,594,873
有価証券	-	209,235
商品	2,471,671	2,464,705
前渡金	86,197	204,969
前払費用	102,024	107,951
繰延税金資産	13,554	-
未収入金	1 245,886	1 218,216
短期貸付金	1 901,450	1 1,251,350
その他	31,682	38,520
貸倒引当金	54,142	67,465
流動資産合計	17,793,088	19,171,776
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,219,235	1,156,262
構築物	8,352	6,790
車両運搬具	343	171
工具、器具及び備品	34,839	37,483
土地	2,004,340	1,953,313
リース資産	140,047	126,924
建設仮勘定	6,195	-
有形固定資産合計	3,413,353	3,280,946
無形固定資産		
借地権	363	363
ソフトウェア	130,152	105,384
その他	13,117	13,104
無形固定資産合計	143,633	118,851
投資その他の資産		
投資有価証券	2,168,908	2,171,696
関係会社株式	4,103,598	4,103,598
長期貸付金	1 639,705	1 642,755
長期預け金	90,685	65,193
その他	230,281	196,616
貸倒引当金	366,000	301,000
投資その他の資産合計	6,867,179	6,878,860
固定資産合計	10,424,166	10,278,657
資産合計	28,217,255	29,450,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 585,618	2 626,830
買掛金	1 8,782,381	1 9,041,015
電子記録債務	1, 2 2,295,746	1, 2 2,714,271
短期借入金	2,658,000	3,730,000
リース債務	47,067	50,032
未払費用	1 554,341	1 517,739
未払法人税等	70,688	91,603
預り金	28,028	30,939
繰延税金負債	-	5,184
返品調整引当金	8,000	9,000
その他	1 38,343	1 91,699
流動負債合計	15,068,215	16,908,317
固定負債		
長期借入金	1,157,500	427,500
退職給付引当金	106,709	109,615
長期預り金	10,835	12,360
リース債務	101,337	85,112
繰延税金負債	338,704	382,178
その他	135,550	129,800
固定負債合計	1,850,636	1,146,567
負債合計	16,918,852	18,054,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,382	2,572,382
資本剰余金		
資本準備金	4,205,222	4,205,222
その他資本剰余金	1,743	1,743
資本剰余金合計	4,206,965	4,206,965
利益剰余金		
利益準備金	416,888	416,888
その他利益剰余金		
配当積立金	70,000	70,000
固定資産圧縮積立金	195,224	198,117
別途積立金	2,309,000	2,309,000
繰越利益剰余金	926,888	886,177
利益剰余金合計	3,918,001	3,880,183
自己株式	83,911	86,205
株主資本合計	10,613,438	10,573,326
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	669,970	804,465
繰延ヘッジ損益	14,993	17,758
評価・換算差額等合計	684,964	822,223
純資産合計	11,298,402	11,395,550
負債純資産合計	28,217,255	29,450,434

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	1 40,546,184	1 41,871,781
売上原価	1 36,566,399	1 37,867,358
売上総利益	3,979,784	4,004,422
販売費及び一般管理費	1, 2 3,850,840	1, 2 3,850,891
営業利益	128,944	153,530
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 147,359	1 146,596
その他	1 266,208	1 249,616
営業外収益合計	413,567	396,212
営業外費用		
支払利息	34,967	31,110
その他	95,222	93,609
営業外費用合計	130,190	124,720
経常利益	412,322	425,023
特別損失		
固定資産処分損	3 5,134	3 215
減損損失	-	51,026
特別損失合計	5,134	51,242
税引前当期純利益	407,188	373,781
法人税、住民税及び事業税	126,964	167,378
法人税等調整額	18,638	9,108
法人税等合計	108,325	158,269
当期純利益	298,862	215,511

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成24年12月1日 至平成25年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	198,985	2,309,000
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							3,760	
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,760	-
当期末残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	195,224	2,309,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	826,979	3,821,853	82,246	10,518,955	290,827	7,051	297,879	10,816,834
当期変動額								
剰余金の配当	202,714	202,714		202,714				202,714
固定資産圧縮積立金の取崩	3,760	-		-				-
当期純利益	298,862	298,862		298,862				298,862
自己株式の取得			1,664	1,664				1,664
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					379,143	7,941	387,084	387,084
当期変動額合計	99,908	96,148	1,664	94,483	379,143	7,941	387,084	481,567
当期末残高	926,888	3,918,001	83,911	10,613,438	669,970	14,993	684,964	11,298,402

当事業年度（自平成25年12月1日 至平成26年11月30日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						配当積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	195,224	2,309,000
当期変動額								
剰余金の配当								
固定資産圧縮積立金の取崩							2,892	
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,892	-
当期末残高	2,572,382	4,205,222	1,743	4,206,965	416,888	70,000	198,117	2,309,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	926,888	3,918,001	83,911	10,613,438	669,970	14,993	684,964	11,298,402
当期変動額								
剰余金の配当	253,329	253,329		253,329				253,329
固定資産圧縮積立金の取崩	2,892	-		-				-
当期純利益	215,511	215,511		215,511				215,511
自己株式の取得			2,293	2,293				2,293
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					134,494	2,764	137,259	137,259
当期変動額合計	40,710	37,818	2,293	40,111	134,494	2,764	137,259	97,147
当期末残高	886,177	3,880,183	86,205	10,573,326	804,465	17,758	822,223	11,395,550

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

.....時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品.....移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

.....定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～65年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

.....定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約取引および金利スワップ取引
(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務および借入金の利息

(3) ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
短期金銭債権	1,497,405千円	1,875,598千円
長期金銭債権	610,000	620,000
短期金銭債務	2,659,688	3,334,225

2. 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日または現金決済日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
受取手形	322,534千円	215,195千円
電子記録債権	100,578	60,931
支払手形	104,406	108,904
電子記録債務	299,654	360,717

3. リボルビング・クレジット・ファシリティ契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結しております。

当事業年度末におけるリボルビング・クレジット・ファシリティ契約に係る借入実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
リボルビング・クレジット・ファシリティ の総額	6,000,000千円	6,000,000千円
借入実行残高	2,500,000	3,000,000
差引額	3,500,000	3,000,000

上記のリボルビング・クレジット・ファシリティ契約について、以下の財務制限条項が付されております。

年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末および平成24年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。

年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日)
売上高	2,340,547千円	2,403,299千円
仕入高	5,989,697	6,652,987
その他の営業取引	27,244	19,084
営業取引以外の取引高	189,085	174,790

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度74.4%、当事業年度74.7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度25.6%、当事業年度25.3%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日)
荷造運搬費	840,818千円	872,431千円
貸倒引当金繰入額	11,044	11,577
貸倒損失	98	-
報酬及び給料手当	1,552,006	1,533,119
退職給付費用	150,898	126,378
福利厚生費	238,510	241,998
旅費及び交通費	150,585	152,675
減価償却費	176,462	163,080
賃借料	42,040	37,923

3. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年11月30日)	当事業年度 (自 平成25年12月 1 日 至 平成26年11月30日)
建物	1,642千円	102千円
工具、器具及び備品	91	113
ソフトウェア	3,400	-
計	5,134	215

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,096,998千円、関連会社株式6,600千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,096,998千円、関連会社株式6,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入超過額	147,572千円	129,839千円
退職給付引当金繰入超過額	219,656	219,445
減損損失	27,768	45,773
投資有価証券評価損	51,195	51,195
関係会社株式評価損	138,996	138,996
長期未払金	48,310	46,260
その他	33,721	41,850
繰延税金資産小計	667,220	673,361
評価性引当額	420,279	424,706
繰延税金資産合計	246,940	248,655
繰延税金負債		
退職給付信託設定益	104,637	100,610
固定資産圧縮積立金	113,076	109,709
その他有価証券評価差額金	345,184	415,865
その他	9,193	9,833
繰延税金負債合計	572,090	636,018
繰延税金負債の純額	325,149	387,362

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年11月30日)	当事業年度 (平成26年11月30日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	8.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.8	11.8
評価性引当額	6.4	1.3
住民税均等割等	4.4	4.8
その他	2.1	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.6	42.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年12月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になっております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,219,235	1,939	102	64,809	1,156,262	1,259,885
	構築物	8,352	-	-	1,562	6,790	27,689
	車両運搬具	343	-	-	171	171	1,398
	工具、器具及び備品	34,839	16,078	37	13,396	37,483	158,346
	土地	2,004,340	-	51,026 (51,026)	-	1,953,313	-
	リース資産	140,047	36,369	15	49,477	126,924	130,501
	建設仮勘定	6,195	1,161	7,356	-	-	-
	計	3,413,353	55,548	58,538 (51,026)	129,417	3,280,946	1,577,821
無形固定資産	借地権	363	-	-	-	363	-
	ソフトウェア	130,152	27,507	-	52,276	105,384	107,365
	その他	13,117	-	-	13	13,104	318
	計	143,633	27,507	-	52,289	118,851	107,683

(注) 当期減少額の()内書きは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	420,142	36,906	88,584	368,465
返品調整引当金	8,000	9,000	8,000	9,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社ホームページ上に掲載しております。 (ホームページのアドレス: http://www.iwaki-kk.co.jp/)
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書
事業年度（第74期）（自 平成24年12月1日 至 平成25年11月30日）平成26年2月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書およびその添付書類
平成26年2月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書および確認書
第75期第1四半期（自 平成25年12月1日 至 平成26年2月28日）平成26年4月14日関東財務局長に提出
第75期第2四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）平成26年7月14日関東財務局長に提出
第75期第3四半期（自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日）平成26年10月15日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年2月28日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年1月13日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成27年2月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年1月13日

イワキ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大立目 克哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成25年12月1日から平成26年11月30日までの第75期事業年度の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の財務諸表に対して平成27年2月26日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。